

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

株式会社近畿日本ツーリスト九州

資 産 の 部		負 債 お よ び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,600,317,934 円	流 動 負 債	1,803,696,717 円
現 金 及 び 預 金	452,732,553	関係会社短期借入金	400,000,000
預 け 金	300,000,000	営 業 未 払 金	747,047,097
営 業 未 収 金	656,248,618	未 払 金	148,715,969
貯 蔵 品	358,985	未 払 費 用	2,180,328
旅 行 前 払 金	127,037,906	未 払 法 人 税 等	3,131,500
前 払 費 用	12,358,822	未 払 消 費 税 等	8,433,913
そ の 他 流 動 資 産	51,581,050	旅 行 前 受 金	398,080,720
固 定 資 産	120,728,736	預 り 金	90,027,190
有 形 固 定 資 産	8,580,713	賞 与 引 当 金	4,350,000
建 物	8,580,701	そ の 他 流 動 負 債	1,730,000
器 具 備 品	12	固 定 負 債	407,128,047
無 形 固 定 資 産	2	関係会社長期借入金	400,000,000
電 話 加 入 権	2	そ の 他 固 定 負 債	7,128,047
投資その他の資産	112,148,021	負 債 合 計	2,210,824,764
破 産 更 生 債 権	9,614,090	株 主 資 本	△ 489,778,094
差 入 保 証 金	88,730,521	資 本 金	100,000,000
供 託 金	21,000,000	資 本 剰 余 金	700,000,000
そ の 他 投 資 等	10,000	資 本 準 備 金	400,000,000
貸 倒 引 当 金	△ 7,206,590	そ の 他 資 本 剰 余 金	300,000,000
		利 益 剰 余 金	△ 1,289,778,094
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 1,289,778,094
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,289,778,094
		純 資 産 合 計	△ 489,778,094
資 産 合 計	1,721,046,670	負債および純資産合計	1,721,046,670
当 期 純 損 失	540,459,025 円		

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権は財務内容評価法で計上しております。

なお、一般債権については貸倒実績がないため、引当金は設定しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。

3. 収益の計上基準

自社の企画旅行商品等の販売については旅行終了時に計上し、他社の企画旅行商品、手配旅行等の代理販売については発券時に計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度の増加株式数	当事業年度の減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	16,000株	—	—	16,000株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。